

I 調査の目的、方法等

1 調査の目的

国家公務員の定年退職後における再任用及び民間企業への就労の状況並びに家計の状況を把握することにより、今後の高齢者雇用、退職管理、再任用給与、年金制度等のあり方を検討する際の基礎資料を得る。

2 調査対象人員

平成18年度における一般職国家公務員の60歳定年退職者3,408人を対象とした。

3 調査事項

- (1) 基礎的事項…性別、現住所の居住地（都道府県、政令指定都市、人口規模）
- (2) 退職時の状況に関する事項…退職時の適用俸給表、職務の級、年収、勤続年数
- (3) 就労の状況に関する事項…就労の有無、就労先、就労・非就労の理由、働きたいと思った年齢
- (4) 再任用の状況に関する事項…希望調査の実施状況、希望の有無、希望勤務形態、希望・非希望・途中辞退の理由、希望した結果の採用の有無、再任用の勤務形態、再任用されるに際して重視した事項、再任用後の仕事内容、ポスト、再任用後の処遇についての満足度、再任用されなかった理由、再任用を希望しなかった理由、再任用についての意見
- (5) 民間企業への再就職の状況に関する事項…現在の職務、勤務形態、1週間の勤務日数・勤務時間、求職方法
- (6) 家計等の状況に関する事項…住居の種類・家賃等の額、家族構成・家族の人数、世帯の収入額、世帯の支出額、家計の状況・赤字補填の方法、夫婦二人世帯の必要生活費
- (7) 年金・退職手当に関する事項…共済年金額、共済年金に対する満足度、退職手当の使途
- (8) その他の事項…今後の生活についての不安の内容、退職前に知っておけば良かったと思う知識等、定年前休業あるいは勤務時間の一部の免除制度の利用の有無

4 調査の方法

各府省から定年退職者の名簿の提供を受け、調査対象者に調査票を郵送する方法により行った。

5 調査の実施

調査は、平成19年10月1日現在の内容（給与・年金、家計支出等については平成19年9月分）で行った。

発送及び回収は平成19年10月から11月にかけて行い、有効回答率は82.2%（有効回答者数2,803人）であった。

6 集 計

人事院職員福祉局生涯設計課において行った。